

国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の経済効果

- 本経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要をしっかりと喚起し、民需の自律的な回復も相まって経済の好循環につなげる。
- 現時点において、本経済対策による支出が直接的に実質GDPを下支え・押し上げる効果を試算すると、3.6%程度と見込まれる(2020年度 0.5%程度、21年度 2.5%程度、22年度以降 0.6%程度)。
- また、本経済対策による支出が生み出す需要により雇用を下支え・創出する効果を試算すると、2021年度までに概ね60万人程度と見込まれる。

実質GDPの下支え・押し上げ効果

3.6% 程度

新型コロナウイルス感染症の 拡大防止策

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 等

ポストコロナに向けた経済構造の 転換・好循環の実現

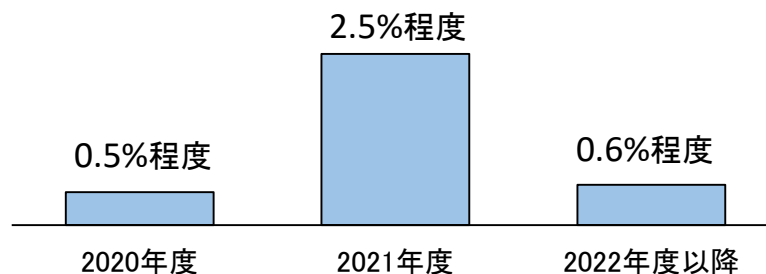
カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発支援基金
事業再構築補助金
GoToキャンペーン
雇用調整助成金の特例措置等の延長・見直し 等

防災・減災、国土強靱化の推進 など安全・安心の確保

防災・減災、国土強靱化
災害復旧等事業 等

※現時点で使用決定されていない新型コロナウイルス感染症対策予備費等は除く

実質GDP効果の発現見込み



雇用の下支え・創出効果

2021年度までに概ね60万人程度

(参考)これまでの新型コロナウイルス感染症関連の
経済財政政策と実質GDP換算の経済効果

総合経済対策 (令和2年度以降発現分)	1.1%程度
令和2年度第1次補正予算等	3.3%程度
令和2年度第2次補正予算	2.0%程度